

令和 7 年12月17日（水）

午後 4 時30分～ 5 時

庁議室

令和 7 年度 第24回庁議次第

議題

○ 協議事項

- ① 令和 7 年第 4 回定例会における追加議案について

（情報管理課）

- ② 令和 7 年度国分寺市一般会計補正予算（第12号）について

（財政課）

○ 報告事項

- ① 人事異動について

（職員課）

○ その他

庁 議 付 議 事 案 申 請 書

令和 7 年 12 月 17 日

付議番号	7 — 32 号	提出者	政策 部長	村越 隆治
1. 件名		「令和7年第4回定例会における追加議案」について		
2. 提案 の種類 ○をつ ける。	規程第 2条第 1項各 号	(1)行財政運営の基本方針に関すること。		
		(2)重要施策に関すること。		
		○ (3)条例案、予算案その他の市議会提出議案に関すること。		
		(4)各部課で作成する重要施策方針の調整に関すること。		
		(5)その他市長が命じた事項に関すること。		
3. 提案内容		別紙の議案を議会に付議するもの。		
4. 提案理由		地方自治法第149条第1号の規定により議案を提出するため、必要がある。		
5. 提案までの経過				
6. 現状と問題点				
7. 関係資料		令和7年第4回定例会付議案件		

意思決定に至るまでの論点整理（採択基準 A…高 B…中 C…低）		採 択 基 準
緊急性		
公共性		
重要性	市議会に諮る必要がある。	A
公平性		
総合性		
将来性		
経済性		
継続性		
関連性		
連携性		
地域性		
財源性		
個別課題への対応	個人情報保護	
	市民参加の機会確保	
	パブリックコメント	
	法務の対応	

令和7年第4回定例会付議案件（追加議案）

（補正予算） 1 件

議案第115号 令和7年度国分寺市一般会計補正予算（第12号）

※令和7年度一般会計予算のうち、物価高騰対応重点支援地方
創生臨時交付金を活用した経済対策事業費等について補正す
るため、必要がある。

（財政課）

庁 議 付 議 事 案 申 請 書

令和 7 年 12 月 17 日

付議番号	7 — 33 号	提出者	政策 部長	村越 隆治
1. 件名	令和7年度国分寺市一般会計補正予算（第12号）について			
2. 提案の種類 ○をつける。	規程第2条第1項各号	(1)行財政運営の基本方針に関すること。		
		(2)重要施策に関すること。		
		○ (3)条例案、予算案その他の市議会提出議案に関すること。		
		(4)各部課で作成する重要施策方針の調整に関すること。		
		(5)その他市長が命じた事項に関すること。		
3. 提案内容	令和7年第4回定例会に令和7年度国分寺市一般会計補正予算（第12号）を提案する。			
4. 提案理由	令和7年度一般会計予算のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した経済対策事業費等について補正するため、必要がある。			
5. 提案までの経過	担当課より要求のあった見積額を精査し、必要な予算をまとめたものである。			
6. 現状と問題点				
7. 関係資料	令和7年度一般会計補正予算（第12号）（案）			
	令和7年度基金一覧表			

※提出部数……1部

意思決定に至るまでの論点整理（採択基準 A…高 B…中 C…低）		採択基準
緊急性	令和7年度国分寺市一般会計予算のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した経済対策事業費等について補正する必要があるため、緊急性は高い。	A
公共性		
重要性	令和7年第4回定例会に提案する必要があるため、重要性は高い。	A
公平性		
総合性		
将来性		
経済性		
継続性		
関連性		
連携性		
地域性		
財源性		
個別課題への対応	個人情報保護	
	市民参加の機会確保	
	パブリックコメント	
	法務の対応	

令和 7 年度一般会計補正予算（第12号）（案） 議案第 号

補 正 前 予 算 額	63,414,856 千円
補 正 額	1,353,954 千円
補 正 後 予 算 額	64,768,810 千円

（歳入）

（単位：千円）

款	補正額	内 容
14 国 庫 支 出 金	1,187,705	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 773,729 【歳出に伴うもの（民1～4・6・9、商1、教2）】 2 子ども・子育て支援交付金 200 【歳出に伴うもの（民9）】 3 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 7,816 【歳出に伴うもの（総1、民5）】 4 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 405,960 【歳出に伴うもの（民5）】
15 都 支 出 金	19,661	1 子供・子育て支援交付金 200 【歳出に伴うもの（民9）】 2 保育所等物価高騰緊急対策事業補助金 19,461 【歳出に伴うもの（民6・7・8）】
18 繰 入 金	146,588	1 財政調整基金繰入金 146,588 【財源調整に伴うもの】
合 計	1,353,954	

（歳出）

（単位：千円）

款	補正額	内 容
2 総 務 費	1,584	1 電子計算事務等に要する経費 1,584 【物価高対応子育て応援手当給付事業実施に必要なシステム 改修費の増】
3 民 生 費	442,121	1 指定地域密着型サービス事業者等物価高騰対応支援給付金給付 事業に要する経費 6,214 【指定地域密着型サービス事業者等に対し、福祉事業所物価 高騰等対応支援給付金を給付するための経費の増】 2 指定介護老人保健施設等事業者物価高騰対応支援給付金給付事業 677 に要する経費 【指定介護老人保健施設事業者に対する燃料費高騰対応支援給付金の増】 3 障害福祉事業所物価高騰等対応支援給付金給付事業に要する経費 250 【障害福祉事業所に対する障害福祉事業所物価高騰等対応支援給付金の増】 4 子育て推進に要する経費 505 【子ども食堂等に対する物価高騰対応支援給付金の増】 5 物価高対応子育て応援手当給付事業に要する経費 412,192 【物価高の影響を強く受ける子育て世帯に対し、児童1人につき 20,000円の子育て応援手当を支給するための経費の増】 6 保育所入所児委託に要する経費（特定教育・保育施設に要する 経費） 20,583 【認可保育所に対する物価高騰等負担軽減補助金の増】 7 地域型保育給付に要する経費 125 【地域型保育施設に対する物価高騰等負担軽減補助金の増】 8 認可外保育施設に要する経費 375 【認証保育所に対する物価高騰等負担軽減補助金の増】

			9 民設民営学童保育所に対する物価高騰対策支援給付事業に要する経費 【民設民営学童保育所に対する物価高騰対策支援給付金の増】	1,200
7	商 工 費	894,280	1 二次元コード付きカード型商品券事業に要する経費 【物価高騰対策を目的とした二次元コード付きカード型商品券事業の実施による増】	894,280
10	教 育 費	15,969	1 学校運営支援等の推進事業（教育研究指導に要する経費） 【物価高騰を踏まえたコミュニティ・スクールの推進に係る物品購入による増】	4,500
			2 私立幼稚園等補助金に要する経費 【私立幼稚園に対する物価高騰等負担軽減補助金の増】	4,678
			3 学校関係経費（小学校の普通学級運営に要する経費）	4,111
			4 学校関係経費（中学校の普通学級運営に要する経費） 【物価高騰を踏まえた児童・生徒用学習物品の購入による増】	2,680
合 計		1,353,954		

※繰越明許費

【追加】

二次元コード付きカード型商品券事業

令和7年度基金一覧表

名 称	令和6年度末現在高 〔()内は、単位:円〕	区 分	令和7年度予算額(一般会計)										
			当初予算	1号補正	2号補正	3号補正	4号補正	5号補正	6号補正	7号補正	8号補正	9号補正	10号補正
財 政 調 整 基 金 (昭和51年12月27日施行)	千円 3,129,817 (3,129,816,943)	積立金	500,000						431,352				
		利 子	5,246		4,787								
		取 崩		67,158	5,073	12,803						15,367	422,872
		現在高	3,635,063	3,567,905	3,567,619	3,554,816	3,554,816	3,554,816	3,986,168	3,986,168	3,986,168	3,970,801	3,547,929
公 共 施 設 整 備 基 (昭和56年4月1日施行)	千円 6,513,040 (6,513,039,892)	積立金	61,025						770,000				
		利 子	10,847		5,139								
		取 崩	930,684					25,000		2,068	2,663		
		現在高	5,654,228	5,654,228	5,659,367	5,659,367	5,659,367	5,634,367	6,404,367	6,402,299	6,399,636	6,399,636	6,399,636
緑 と 水 と 公 園 整 備 基 (平成7年6月26日施行)	千円 203,280 (203,279,859)	積立金	14,201										68,181
		利 子	314		286								
		取 崩											
		現在高	217,795	217,795	218,081	218,081	218,081	218,081	218,081	218,081	218,081	218,081	286,262
福 祉 基 金 (平成元年3月31日施行)	千円 5,240 (5,240,046)	積立金											
		利 子	7		8								
		取 崩											
		現在高	5,247	5,247	5,255	5,255	5,255	5,255	5,255	5,255	5,255	5,255	5,255
職 員 退 職 手 当 金 (昭和39年4月1日施行)	千円 128,368 (128,367,785)	積立金	164,200										
		利 子	193		369								
		取 崩	88,800										
		現在高	203,961	203,961	204,330	204,330	204,330	204,330	204,330	204,330	204,330	204,330	204,330
国 際 交 流 平 和 基 (平成元年3月31日施行)	千円 58,027 (58,027,336)	積立金											
		利 子											
		取 崩											
		現在高	58,027	58,027	58,027	58,027	58,027	58,027	58,027	58,027	58,027	58,027	58,027
減 債 基 金 (平成17年9月29日施行)	千円 2,863 (2,862,669)	積立金											
		利 子	4		5								
		取 崩											
		現在高	2,867	2,867	2,872	2,872	2,872	2,872	2,872	2,872	2,872	2,872	2,872
(仮称)国分寺市郷土博物館 建 設 基 金 (平成21年4月1日施行)	千円 3,717 (3,717,344)	積立金							121				
		利 子	5		6								
		取 崩											
		現在高	3,722	3,722	3,728	3,728	3,728	3,728	3,849	3,849	3,849	3,849	3,849
合 計	千円 10,044,352 (10,044,351,874)	積立金	739,426	0	0	0	0	0	1,201,473	0	0	0	68,181
		利 子	16,616	0	10,600	0	0	0	0	0	0	0	0
		取 崩	1,019,484	67,158	5,073	12,803	0	25,000	0	2,068	2,663	15,367	422,872
		現在高	9,780,910	9,713,752	9,719,279	9,706,476	9,706,476	9,681,476	10,882,949	10,880,881	10,878,218	10,862,851	10,508,160

名 称	令和6年度末現在高 〔()内は、単位:円〕	区 分	令和7年度予算額(一般会計)										予算額合計
			11号補正	12号補正									
財 政 調 整 基 金 (昭和51年12月27日施行)	千円 3,129,817 (3,129,816,943)	積立金											931,352
		利子											10,033
		取崩	255,306	146,588									925,167
		現在高	3,292,623	3,146,035									3,146,035
公 共 施 設 整 備 基 金 (昭和56年4月1日施行)	千円 6,513,040 (6,513,039,892)	積立金											831,025
		利子											15,986
		取崩											960,415
		現在高	6,399,636	6,399,636									6,399,636
緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金 (平成7年6月26日施行)	千円 203,280 (203,279,859)	積立金											82,382
		利子											600
		取崩											0
		現在高	286,262	286,262									286,262
福 祉 基 金 (平成元年3月31日施行)	千円 5,240 (5,240,046)	積立金											0
		利子											15
		取崩											0
		現在高	5,255	5,255									5,255
職 員 退 職 手 当 基 金 (昭和39年4月1日施行)	千円 128,368 (128,367,785)	積立金											164,200
		利子											562
		取崩											88,800
		現在高	204,330	204,330									204,330
国 際 交 流 平 和 基 金 (平成元年3月31日施行)	千円 58,027 (58,027,336)	積立金											0
		利子											0
		取崩											0
		現在高	58,027	58,027									58,027
減 債 基 金 (平成17年9月29日施行)	千円 2,863 (2,862,669)	積立金											0
		利子											9
		取崩											0
		現在高	2,872	2,872									2,872
(仮称)国分寺市郷土博物館 建 設 基 金 (平成21年4月1日施行)	千円 3,717 (3,717,344)	積立金											121
		利子											11
		取崩											0
		現在高	3,849	3,849									3,849
合 計	千円 10,044,352 (10,044,351,874)	積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,009,080
		利子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,216
		取崩	255,306	146,588	0	0	0	0	0	0	0	0	1,974,382
		現在高	10,252,854	10,106,266	0	0	0	0	0	0	0	0	10,106,266

名 称	令和6年度末現在高 [()内は、単位:円]	区 分	令和7年度予算額(介護保険特別会計)									
			当初予算	1号補正	2号補正	3号補正						予算額合計
介護給付費準備基金 (平成12年4月1日施行)	千円 1,330,942 (1,330,942,000)	積立金	2,046	178,070								180,116
		利子										0
		取崩	182,144		43,132	180						225,456
		現在高	1,150,844	1,328,914	1,285,782	1,285,602						1,285,602
合 計	千円 1,330,942 (1,330,942,000)	積立金	2,046	178,070	0	0						180,116
		利子	0	0	0	0						0
		取崩	182,144	0	43,132	180						225,456
		現在高	1,150,844	1,328,914	1,285,782	1,285,602						1,285,602

定額運用基金	令和6年度末現在高 [()内は、単位:円]	区 分	令和7年度予算額									
			当初予算	10号補正								予算額合計
信時音楽奨励基金 (昭和41年4月1日施行)	千円 900 (900,000)	積立金										0
		取崩										0
		現在高	900	900								900
国民健康保険高額療養費資金貸付基金 (昭和53年4月1日施行)	千円 5,000 (5,000,000)	積立金										0
		取崩		5,000								5,000
		現在高	5,000	0								0
国民健康保険出産費資金貸付基金 (平成13年4月1日施行)	千円 5,000 (5,000,000)	積立金										0
		取崩		5,000								5,000
		現在高	5,000	0								0
合 計	千円 10,900 (10,900,000)	積立金	0	0								0
		取崩	0	10,000								10,000
		現在高	10,900	900								900

令和 7 年 12 月 17 日

各 部 長 殿

国分寺市長 丸 山 哲 平

人事異動について

標記の件について、次のとおり人事異動を内示し、あわせて通知します。

記

- 1 発令年月日 令和 8 年 1 月 1 日
- 2 異動対象者 別紙「新規職員一覧表」のとおりに
- 3 異動規模 主任職 3 名（新規採用職員 3 名）
合計 3 名
- 4 その他
 - (1) 分任出納員の任命依頼について、12月22日(月)
午後5時までに職員課人事係へ報告してください。
 - (2) 人事異動に伴い、職員証明書等の発行が必要な場合は、「職員証明書等交付願」を職員課人事係に提出してください。
 - (3) 新規採用職員の配属については、1月6日(火)に行います。